

令和元年8月19日

岩見沢市議会

議長 篠原藤雄様

会派名 日本共産党議員団

代表者名 上田久司



政務活動報告書

政務活動の使途項目	調査研究費
日 程	令和元年8月6日(火)～8月8日(木)
視察先・視察項目 (研修先・研修項目)	岩手県宮古市 ・国民健康保険料子どもの均等割減免について 岩手県釜石市 ・子育て施策について 神奈川県小田原市 ・LGBT対策について ・パートナーシップ制度の内容、周知、効果と問題点等について
議 員 名	上田久司、山田靖廣
調 査 概 要	詳細は別紙のとおり

日本共産党岩見沢市議団視察報告

令和元年8月6日 宮古市担当 国民健康保険係長 大越 公 氏
子どもの均等割り制度について

日本共産党議員団は、高い国民健康保険料の軽減に、子どもの均等割免除として取り組んでいる、岩手県宮古市を調査しました。

宮古市が子どもの均等割を免除した背景は、国保は低所得者層が多く、高齢者が多く医療費が高いという構造的な課題がある。協会けんぽに比べて保険料が高くなる傾向にあることや、応益負担という考え方によって世帯の人数によって課税される均等割があり、子どもが増えると保険料が増えることになることから、少子化対策、子育て支援充実の一環として均等割り減免を実施することにしました。宮古市の人口は約5万2千人、23700世帯で、国保加入世帯は8240世帯、被保険者数は約12900人で、均等割免除の対象見込み数は501世帯836人です。これにかかる費用は、初年度のシステム改修費約350万円で、国保料の減収分は約1500万円を見込み、一般会計からの繰り入れによって対応しています。その財源はふるさと納税からあてるということです。宮古市では、「なぜ国保だけ子どもが増えると負担がふえるのか。それはおかしい」とこの取り組みを進めた経過を話してくれました。

令和元年8月7日 釜石市担当 保健福祉部子ども課 課長 千葉裕美子 氏
釜石市の子育て施策について

釜石市は製鉄産業の町としても有名ですが最高時の人口が9万人から現在では33437人と人口減少が続いています。年少人口（0～14歳）9・6%生産人口51・5%老年人口38・9%との人口構成で出生は179人と毎年少なくなってきました。市では各種の子育て支援策を講じています。

子育て応援企業認定制度

市独自の取り組みとして子育て応援企業認定制度という制度を平成21年度に取り組みを始めました。

内容は仕事と子育ての両立ができるよう企業が環境・制度の整備をすることにより対象企業が社会的に評価され地域全体で子育てを促進することを目的にしたものです。認定基準としては育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の規定を上回る措置があること。具体的には時間外労働の制限・勤務時間の短縮・事業所内託児施設の設置・職場復帰支援等の措置などがありますが平成27年によろやく具体化し現在では4企業が認定され本格的な取り組みはこれからとのこと。

ホッとカード事業

教育・保育施設に入所していない未就学児童を対象に一時預かり、病後育児制度を利用できるように1万・3万円の2種類の限度額の中でサービスを受けることができる制度です。(所得制限なし)

祖父母手帳発行

祖父母が孫育てや高齢者が地域の子どもたちとの接し方の変化を認識するヒントが手帳の中にきめ細かに掲載されています。

●ここが変わった！子育ての昔と今●昔と変わらない遊び！楽しく過ごす孫との時間●地域にも生かしてほしい「祖父母力」などが挙げられています。

赤ちゃんの駅の認定

幼児及びその保護者が安心して外出できる環境を整備する内容で授乳の場所・オムツ替えの場所・ミルク用のお湯提供のすべて又は一部が提供できる施設を市が認定しシンボルマークを掲示し応援をしています。

令和元年8月8日 小田原市担当 市民部主査 尾崎貴之 氏
パートナーシップ制度について

最近、多様な性の形としてLGBTの対策が講じられるようになってきました。LGBTとは、レズビアン（女性同性愛者）のL、ゲイ（男性同性愛者）のG、バイセクシャル（両性愛者）のB、トランスジェンダー（身体の性と心の性が一致しないため身体の性に違和感を持つ人）のTの頭文字をとったものです。

これらをまとめて、性的少数者（セクシャル・マイノリティ）ともいわれます。

小田原市は、誰もが尊重しあい、それぞれの多様性を認め合いながら、共にいきいきと暮らす地域社会を築くことをめざすとして、総合計画にも位置づけ、継続的に同居して共同生活を行う、性的マイノリティのカップルが、お互いをパートナーとして認められるよう「パートナーシップ登録制度」を平成31年4月から実施しています。

人権施策の一環として取り組んだということです。

市では、当事者を迎えるための職員研修や大学の准教授を迎えるための研修などを積み重ねました。

まだまだ、国の法律などで認められるものは少ないのですが、市としてできることとして市営住宅の入居、税の証明などその範囲を広げたいと話していました。

議員の中にも反対意見があり、なかなかスムーズに理解を得るのには苦労しているようです。

4月からの実施で、登録は現在2組ですが、登録制度ができたことで、存在を認めてくれて嬉しいなどの反応があり、制度を作ったからこそ見えることがあると話しています。広報での周知や研修などで多くの人に理解をしてもらえるように取り組みたいと話してくれました。